

「令和6年度 中国地方技術研究会」
指定課題の募集要領

1. 指定課題

指定課題は、中国地方整備局が所管する住宅・社会資本整備行政に関する技術の各分野にわたる研究テーマとし、行政課題や政策を的確に反映したものとする。

中国地方整備局の本局各部にて各部門ごとの研究責任者を定め、研究責任者において発表者を選定するものとする。

なお、本年度は次の3部門からの課題発表とする。

- ・企画部門(企画部)
- ・道路部門(道路部)
- ・営繕部門(営繕部)

※次年度は、**建政部門(建政部)**、**河川部門(河川部)**、**港湾空港部門(港湾空港部)**とし、輪番による課題発表とする。

2. 課題内容

課題内容、発表方式等は各部門の研究責任者が決定し、事前準備、当日の司会進行等の運営も含め計画するものとする。

3. 報告期限

中国地方整備局本局各部の中国地方技術研究会担当者は下記の期日までに各部門の課題(テーマ)と研究責任者及び発表者を電子メールにて報告するものとする。

報告期限：令和6年 7月 4日(木)

報告先：企画部 技術管理課 技術検査官 小島 (M3123)

メールアドレス：kojima-h87kn@mlit.go.jp

4. 発表時間

指定課題の発表時間は、質疑、討議を含め1課題あたり1時間30分程度とする。

「令和6年度 中国地方技術研究会」
自由課題の募集要領

1. 自由課題

自由課題の発表者は以下の組織からの推薦とする。

- ①国土交通省中国地方整備局（職員）
- ②各県、各市（職員）
- ③広島高速道路公社（職員）
本州四国連絡高速道路（株）（職員）
西日本高速道路（株）中国支社（職員）
日本下水道事業団（職員）
- ④各県土木施工管理技士会（会員）
- ⑤中国地方の大学等（学生）

※積極的な提出をお願いします

※自由課題の論文については、中国地方整備局のHP上にて掲載しますので、作成にあたっては御留意ください

※発表映像の配信を予定しています。

2. 課題内容

自由課題の課題内容は別紙－1に示す研究テーマより選定する。

なお、自由課題の選定にあたっては各職場、各研究室等の内部で検討会を実施する等の措置を講ずること。

3. 発表時間

個人発表とし、1課題につき発表時間12分、質疑応答8分の合計20分とする。

4. 発表にあたっての提出資料（①～③を提出のこと。）

①課題の概要

提出様式：別紙－2

作成方法：別途送付する様式に入力し提出する。

提出期限：令和6年 5月30日（木）（厳守）

提出方法：電子データ（オリジナルデータ）を電子メールで提出すること。

提出担当：中国地方整備局職員、各県職員及び各市職員は、中国地方技術研究会担当者が所属組織発表分をとりまとめ提出すること。その他の組織については発表者自ら提出する。

②論文原稿

提出様式：別紙－3

作成方法：中国地方技術研究会発表論文作成要領による。

提出された論文については、行政文書開示請求等があった場合は開示することとなりますので予め御了承願います。

提出期限：令和6年 7月 4日（木）（厳守）

提出方法：発表者自らがPDFデータを電子メールで提出すること。

※1. ファイル名は下記を参考とすること。

例：鳥取 中国太郎 → ファイル名：【鳥取_中国】（課題名）

※2. 論文原稿と課題概要のタイトルが異なる場合は、再度課題概要を提出すること。

※3. 提出時は「別紙－3」を削除すること。

③プレゼン資料

提出様式：Microsoft Power point 2016にて動作確認を行うこと。

作成方法：プレゼン資料は1ファイルにまとめ、1ファイルの容量は50 MB以下を標準とする。使用可能ソフト：Microsoft Power point 2016にて読取可能なアプリケーションとする。

提出期限：令和6年 7月26日（金）（厳守）

提出方法：発表者自らがCD-R又は電子メール等で提出すること。

④注意事項

①～③の各資料の提出期限は厳守のこと。期限以降の提出（変更含む）は特別な理由がない限り認めないものとする。従って、内部選考会及び決裁の日程については提出期限を考慮すること。また、プレゼン資料に動画を使用する場合は、必ず自分以外のパソコンでも動作することを確認後送付すること。（リンク先の確認）

※発表課題がない場合も「①課題の概要」の提出期限内に事務局までメール等にて報告すること。

⑤提出先：中国地方技術研究会事務局

中国地方整備局 企画部 技術管理課 技術検査官 小島

〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30

TEL：082-511-6101

メールアドレス：kojima-h87kn@mlit.go.jp

※上記により難しい場合は、事務局まで連絡すること。

自由課題の研究部門及び研究テーマ

研究部門	研究テーマ
①イノベーション部門	<p>【イノベーション部門】は、 下記テーマ(新技術部門を除く)について、イノベーションに資する技術や取組(建設マネジメント等に関する取組を含む)について発表を行うものとする。特に、建設生産性の向上に向けた取組やデジタル・トランスフォーメーション(DX)について積極的に推薦されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会資本の整備に当たり、諸課題(建設コストの縮減、安全・安心の確保、環境保全、維持管理・更新等)の解決に資する、官・民間等で開発された設計・施工等に関する優れた技術を公共事業において活用された事例 ○建設生産性向上(入札・契約の工夫、新技術の活用、監督・検査の合理化等) ○国土・地球観測基盤情報等 ○DX・ICT・BIM/CIM・AIに関するシステム開発等に関わる案件
②アカウントビリティ部門	<p>【アカウントビリティ部門】は、 下記テーマについて、単なる取組事例の報告ではなく、国土交通行政と国民の「生活」との距離をいかにして詰めていくかという視点から発表を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会資本の新設・改良の効果(ストック効果)に関する広報 ○社会資本の維持管理や災害対応に関する広報 ○住民等との合意形成
③安全・安心部門	<p>【安全・安心部門】は、 下記テーマ(イノベーション部門及びアカウントビリティ部門を除くもの)について発表を行うものとし、各現場での創意工夫や、独創性があり、今後の汎用性が期待されるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気候変動による災害等の激甚化・頻発化に対応する命を守るための事前防災の加速化・深化 ○大規模地震の発生に備えた津波対策や耐震化の推進、災害に強い交通ネットワークの構築 ○ブロック内外における災害時のリスクの低減のための危機管理対策・体制の強化 ○予防保全による老朽化対策への転換など計画的なインフラメンテナンスの推進
④活力部門	<p>【活力部門】は、 下記テーマ(イノベーション部門及びアカウントビリティ部門を除くもの)について発表を行うものとし、各現場での創意工夫や、独創性があり、今後の汎用性が期待されるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国ブロックの地域活力を支えるコンパクト・プラス・ネットワーク化、小さな拠点の形成の推進 ○交通安全対策による歩行者・自転車中心の空間づくりの推進 ○公共交通施設の機能強化等によるシームレスな移動と交流の場の創出 ○主要な鉄道駅、道の駅等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ○ものづくり産業の集積や地理的な優位性を活かした競争力強化のための人流・物流ネットワーク基盤整備 ○中国ブロック固有の地域資源を活かした観光活性化等に向けた基盤整備
⑤新技術部門	<p>【新技術部門】は、 下記テーマ(イノベーション部門を除くもの)について発表を行うものとし、特に、新技術の活用関連(NETIS登録技術においてフィールド提供型等で工事を行った事例や情報化施行の活用等)やi-Constructionに関する事例について積極的に推薦されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新技術活用の促進に向けた取組や新技術の活用効果・活用実態の検証・報告 ○「i-Construction」を推進するために実施している産学官が連携して革命的な技術の現場導入の事例紹介 ○ICT技術活用に伴う合意形成の迅速化、業務の効率化及び品質・生産性の向上等取組効果の事例 ○調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおける3次元データ活用状況の取組 ○DX・ICT・BIM/CIM・AIに関する各現場での事例紹介

※安全・安心部門及び活力部門の研究テーマは「中国ブロックにおける社会資本整備重点計画(令和3年8月)」に基づいて設定
 ※上記資本整備計画の重点目標5: インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)はイノベーション部門(システム開発等)及び新技術部門(現場での事例)に追加。

※DX等に関して、イノベーション部門は主にシステム開発・施策的取組・仕組み・制度に関する内容を対象。新技術部門は個別箇所・現場での活用事例を対象。

※応募に部門の極端な発表数の偏りがある場合は事務局にて調整する場合があります。